

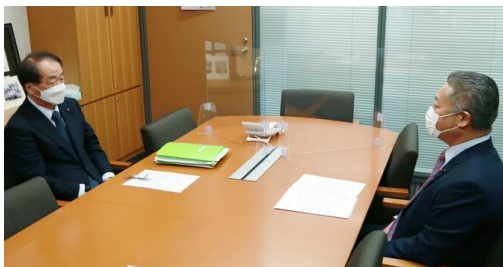
「このままでは維新にこてんぱんにやられる」菅直人元首相、突如の "ヒトラー投稿" の真層

次は出馬しないから怖いものはない

中川 右介 (なかがわ・ゆうすけ) 作家

1960年東京都生まれ。早稲田大学第二文学部卒業。出版勤務の後、アルファベータを設立し、2014年まで代表取締役編集長として雑誌『クラシックジャーナル』ほか、音楽家や文学者の評伝や写真集の編集・出版を手掛ける。クラシック音楽はもとより、歌舞伎、映画、歌謡曲、マンガなどにも精通。膨大な資料から埋もれていた史実を掘り起こし、歴史に新しい光を当てる執筆スタイルで人気を博している。

最近ではめったに政治ニュースでも見かけなくなった「菅直人」の3文字が、1月20日前後から、ネット上をにぎわしている。いったい、菅直人元総理は何を始めたのか。菅氏の『原発事故10年目の真実』（幻冬舎新書）『民主党政権 未完の日本改革』（ちくま新書）などの編集に携わり、40年にわたる親交のある、作家・編集者の中川右介氏が、最近の動向についてレポートする――。



※立憲民主党の菅直人元首相（左）のツイッター投稿に対し、抗議する日本維新の会の馬場伸幸共同代表＝2022年2月1日、東京・永田町

最初はそれほど話題になっていなかった

始まりは、1月21日午前11時45分、菅直人元総理（以下敬称略）がツイッターにこう書いたことである（以下、ツイートは正確を期すため、それぞれ全文をそのまま引用する）。

橋下氏をはじめ弁舌は極めて歯切れが良く、直接話を聞くと非常に魅力的。しかし「維新」という政党が新自由主義的政党なのか、それとも福祉国家的政党なのか、基本的政治スタンスは曖昧。主張は別として弁舌の巧みさでは第一次大戦後の混乱するドイツで政権を取った当時のヒトラーを思い起こす。 (@NaotoKan) January 21, 2022

21日時点では、それほど話題になっていなかった。だが、維新側が過剰な反応を示したために、多くの人々が知るようになった。松井一郎代表のツイッター上でのこの問題への最初の投稿は22日午後6時03分

元総理であり現在も立憲の最高顧問の菅さん、貴方向を言ってるか？ 解ってるんですか！ 民間人と我々をヒトラー一呼ばわりとは、講義中場を超えて侮辱ですよ。 立憲は敵と思えばなんでもありという事ですか？ 正式に抗議致します。 https://t.co/vPRMAmEN73 (@gogochiro) January 22, 2022

一方、名前を出された橋下徹は、23日午後0時57分に

ヒトラーへ重ね合わせる批判は国際的にはご法度。こういうことを平気でやるのは京都大学の藤井聡氏のような非常識な学者。まあ今回は弁舌の巧みさということでお褒めの言葉と受け取っておくが、それよりも強い野党を本気で作る気があるなら、大阪では自民に圧勝している維新政治を謙虚に研究すべき。 (@hashimoto_b) January 23, 2022

と、問題にはするが、撤回や謝罪を求めることはしていない。この問題を大きくしたくない様子だった。

「謝罪するつもりはない」大騒動へ…

これらを受けて、ツイッター上では、維新も民主党政権を「ヒトラー以上」と言ったことなどが指摘される。

菅直人の発言は国際的にも問題はないとの声も多く寄せられた。菅直人はそこまで計算していたわけではなさそうだが、「維新」を問題のある政党だと可視化することになった。菅直人はこの要求に対し、「謝罪するつもりはない」「維新と闘う」と書いて、大騒動となっていく。

24日夜には「#菅直人元首相を支持します」のハッシュタグが登場し、これを付けたツイートは25日昼には3万を超え、トレンドのトップになっていた。

菅直人はこれを受けて、25日午後0時55分に、

私の維新に関するツイッターに、非常に多くの人から応援のハッシュタグが送られて来ています。応援ありがとうございます。 (@NaotoKan) January 25, 2022

とツイートした。たちまち、これへの激励のツイートが寄せられた。

なぜ維新批判を始めたのか

維新も黙っていない。26日には馬場伸幸共同代表名義の、立憲民主党の泉健太郎への抗議文が党本部に届けられた。これに対し、菅直人は同日17時58分に

私の21日のツイッターに関し、維新から立憲の泉代表に抗議文が届けられた。ツイッターは党の指示ではなく私の一存で発した、私の感想を述べたもの。維新からは私には直接何も言ってきていない。私のツイッターに抗議するなら私にするべき。いずれにしても的外れな謝罪要求に応ずるつもりはない。 (@NaotoKan) January 26, 2022

さらに27日午後8時11分には

闘うリベラル派宣言 維新との闘いで、リベラル派は軟弱と見られていると痛感。私は改めて「闘う（たたかう）リベラル」であることを宣言する。私は学生時代からのリベラル派。ゲバ棒を持った対立グループに取り囲まれたが、要求された自己批判は断固拒否した。今回の維新の脅しは私には通用しない。 (@NaotoKan) January 27, 2022

菅直人はなぜ、維新批判を始め、維新と闘う姿勢を明確にしたのだろうか。昨年10月の総選挙で、菅直人は東京18区で勝ち、14回目の当選を果たした。

12月に支持者へ向けた報告会が開かれ、その場で菅は、次の総選挙には立候補しないことを明らかにした。75歳という後期高齢者になったことが最大の理由だろう。

今期限りとなれば、誰もが「後継者は？」と思う。現在、菅直人の長男・源太郎は政策秘書を務めている。彼はこれまでに2回、岡山選挙区から立候補して落選しているため、「議員になる気」はありそうだと思われても仕方がない。

普通なら、いよいよ息子に譲ろうとなるが、「世襲」批判をしてきたので、そういうわけにはいかない。

その報告会の場で、源太郎の後継者として東京18区から立候補することもないと、明言した。政治家が引退を決めて表明するのは、ほとんどの場合、選挙の直前である。当選した直後に、「もう次は出ない」と宣言するのは珍しい。

怖いものがなくなった

「今期限り」と決めたことで、菅直人は「怖いもの」がなくなった。政治家にとって最も怖いのは「落選」だ。もう選挙に出ないのだから、落選しようがない。

ふっきたように、「残り2年か3年かわからないが、完全燃焼しよう」と、そういう気分になっていた。

2011年に総理を辞めたときも、そうだった。「何年かたてば、また菅さんに総理を、となる時がきますよ」という半ば社交辞令的なことを言われても、「もう総理大臣はやりません」と明言していた。

そして、「総理を目指さないと決めたからこそ、『原発ゼロ』を堂々と言える」とも言っていた。この先、総理大臣になれるかもしれない若い政治家は、さまざまところから圧力がかかると思うと、なかなか言えないものらしい。

それは原発に限らない。本当に若い時はすずすずと言いたいことを言っていた政治家が、ベテランになり、内閣や党の要職に就いて総理大臣の椅子が見えてくると、慎重になる例をいくつも見ている。

だが、菅直人はそういう未来を放棄したので、「原発ゼロ」を堂々と言えた。電力会社の労働組合から支援できないと言われても、臆さなかった。今回は、もう選挙に出ないと決めたので、さらに自由になったのだ。

立憲民主党の敗因を分析した結果…

当選報告会では、やり遂げたい政治課題として、脱原発・再生可能エネルギーの普及と、大学生の奨学金問題を挙げていた。選挙中もこの2点を訴えていた。

だが、年が明けると、「維新との対決」が浮上した。昨年の総選挙で、菅直人は小選挙区で勝てたが、立憲民主党全体は負け。なかでも、大阪の辻元清美の落選は菅直人にとってもショックだったようだ。

菅直人は、自分の勝因と辻元の敗因、そして党全体の敗因を分析した。その結果、「闘う」姿勢の有無が勝敗を分けたのではないかと思いがたつたのだ。

菅直人の選挙区、東京18区での対立候補は自民党の長島昭久だったが、もとは民主党にいて、しかも菅の中選挙区時代の選挙区から、菅の全面支援のもと当選した人だ。

選対内では、長島批判はすべきではないとの声もあった。「元総理なんだから、どっしりと構えてほしい」「ネガティブキャンペーンは日本では効果がない」などの意見もあった。

しかし、菅は長島と闘う姿勢を見せることでしか選挙には勝てないと判断し、演説の1割くらいは長島の政治姿勢を問うた。それだけ勝因ではないだろうが、小選挙区で勝った。

次の総選挙でこてんぱんにやられる

一般に、「リベラル」な人びとは闘いを好まない。相手の意見も聞こうとする。なんとか対話で一致点を見いだそうとする。まして暴力は使わない。それはそれでいい。だが、そのために、右翼的な人びとからの攻撃に対しては沈黙するしかなくなる。沈黙は美徳ではあるが、政治の場では負けてしまう。

相手を罵詈雑言して勝った人たちは、敗者に容赦なく罵詈雑言を浴びせる。立ち直れなくするために。民主党政権が終わってから、どうもそういう風潮が強まっていた。

今回の選挙での維新の躍進を見て、菅直人はこのままでは次の総選挙で、立憲民主党はこてんぱんにやられると直感した。自民党を倒す前に、立憲民主党が維新に倒される。

もちろん、大きな敵として自民党は存在するが、与党なのか野党なのか曖昧な、維新の会こそが当面の敵ではないかと考えた。

次の選挙に出ないと決めたことで怖いものはなくなったが、一方で、残された時間は短い。悔いのない議員生活としなければならぬ。

立憲民主党の他の議員がやりにくい、維新との闘いを決断した。それが自分の役割ではないかと考えた。

戦後、最も重い決断を迫られた総理

1月19日、菅直人はツイッターで

「維新」と戦う立憲有志の会の準備をしている。「身を切る改革」をスローガンに支持を伸ばした維新。しかし大阪都構想が「身を切る改革」とは思えない。かつて東京都の23区の区長は任命制であった。それを公選制にして23区が行政区から自治体になった。大阪都構想はその逆をやろうとした失敗した。 (@NaotoKan) January 19, 2022

と書いた。いわゆる「ヒトラー投稿」はこの2日後だ。

菅直人はいわゆる「団塊の世代」「全共闘世代」である。自身はセクトには入らなかったが、学生運動はしていたので、セクトとは対峙した。万一、襲撃された時に備え、かまほこの板とマンガ雑誌で作った防護服を服の下に着て大学へ通っていた。実際、ゲバ棒を持つセクトに取り囲まれたこともあった。けがや、場合によっては死が、リアルに身近にあったのだ。

さらに3.11では、首都圏を含めた東日本が放射能に汚染される事態を想定し、決断を迫られている。

口では「国のために命をかける覚悟」などと勇ましいことを言う政治家がいるが、戦後、自衛隊や警察・消防をはじめとする公務員に対し、命の危険があると分かっている現場へ行くよう指示したのは、菅直人だけだ。自衛隊の海外派遣は、建前上は安全な所に行くことになっているが、菅直人は暴走している原発へ行けと指示せざるをえない事態に向き合い、最も重い決断をした。

しかし、それを自慢することはない。

維新とは「討論」にならない

27日の「闘うリベラル宣言」の翌日、菅直人に会う機会があったが、「宣戦布告をしたからな」と意気軒昂であった。

維新とは、「公聴討論」をしても「討論」にならないと判断している。質問してもはぐらかし、切り返し、まともな議論にならないと踏んでいる。

実際、菅直人が維新の政策にある100兆円規模のベーシックインカムについて財政的に実現可能なか問うと、菅野多鶴議員は説明せず、「公開討論会をやりましょう」と言うだけだ。菅直人はそれに応じる気はない。

いまのところ、維新に対する研究をして、そこでの疑問をツイッターに書き、可視化していく戦術をとるようだ。

また今回の騒動で、菅直人の維新に対する姿勢に賛同している議員も出ているので、連携をとっていくだろう。

2月1日に維新の会共同代表の馬場伸幸が抗議文を持ってやって来ると、同日15時04分、菅直人はこう報告する。

維新の馬場代表が喧過ぎ、マスコミを連れて私の部屋を訪問。私は馬場氏に橋下氏と維新の関係を尋ねた。馬場氏は橋下氏は維新の創業者だが現在は全く無関係と答えた。その上で橋下氏の発言への私のツイッターに対し抗議。しかし、党と無関係な橋下氏の件で、維新の代表が抗議するのは理解できない。 (@NaotoKan) February 1, 2022

敵を知らなければ闘えない。

また研究不足・認識不足なのは否定できず、1月19日のツイートでは、大阪都構想についても細かい点では間違った内容を書き、大阪市長と大阪府知事を間違えたこともあった。

馬場共同代表からも「大阪のことを勉強してくれ」と指摘され、「いま一生懸命勉強してます」と答えていたように、本を読んだり詳しい人から聞いたりして、勉強し、その過程もツイッターに書いている。

「俺は何でも知っている」と威張らないのも、いかにも菅直人らしい。ツイッターでは揶揄するコメントもあるが、元総理でありながらまったく偉ぶらないのが、菅直人なのだ。

馬場代表が帰った後、維新について詳しい、れいわ新選組の大石あきこ議員と会い、情報交換をしている。大石は同日19時59分にツイッターに

マスコミ連れてアホ無し凸撃とか、ヤバいですね馬場議員。菅直人議員は毅然と対応されたようですが、強アルカリ浴びたあと強酸で中和したかったのか、なんと先ほど菅直人





さん、大石あきこを同じ場所に招いてくれました
話した内容は秘密ですが、ミニ動画を大石あきこチャンネルで流す予定です
https://t.co/OjpkVzz5jq pic.twitter.com/p62dyYFmC7
(@oishiakiko) February 1, 2022

と書いている。
闘いは始まったばかりだ。

PRESIDENT Online 2022/02/05 15:00

「ローマ法王も石原慎太郎もやっている」菅元首相の"ヒトラー投稿"を政争の具にすべきではない

問題視するのは「中立的」ではない

尾中 香尚里 (おなか・かおり)
ジャーナリスト

福岡県生まれ。1988年に毎日新聞に入社し、政治部で主に野党や国会を中心に取材。政治部副部長などを経て、現在はフリーで活動。著書に『安倍晋三と菅直人 非常事態のリーダーシップ』(集英社新書)。

菅直人元首相の「(日本維新の会は)ヒトラーを思い起こす」というツイートが、政治問題として多くのメディアで報じられている。ジャーナリストの尾中香尚里さんは「ヒトラーになぞらえた批判はローマ法王さえ行っているごく普通の政治論評。立憲民主党は維新の抗議を真に受ける必要はない」という――。

※写真はイメージです



菅氏「維新の弁舌の巧みさはヒトラーを思い起こす」

立憲民主党の菅直人元首相(党最高顧問)がツイッターで日本維新の会を批判する投稿をしたことが注目されている。松井一郎代表ら維新幹部発言にかみつ、メディアも面白おかしく(その多くが菅氏をやゆするトーンで)はやし立てている。

筆者は思わず苦笑してしまった。すでに政治の中心から距離を置いている菅氏だが、その勝負勘はまだ健在だったかと。

発言の品の善しあしは置くとして、現在の政治状況をとらえる意味で、菅氏の問題意識は正しい。夏に参院選を控える2022年、菅氏が属する野党第1党・立憲民主党が今戦うべき相手は、岸田政権以上に日本維新の会だということを、菅氏は正確にとらえていた。

「『維新』と戦う立憲有志の会の準備をしている」。菅氏がこんな投稿をしたのは、衆院本会議で代表質問が始まった1月19日のこと。「次の総選挙は自民党はもとより、東京に進出を図る維新との戦いだ。立憲民主党は政策的に真正面から維新と戦わない限り東京は維新に席卷されてしまう」。投稿の言葉には強い危機感がにじんでいたが、菅氏はさらに21日、維新創設者の橋下徹氏の名前を上げつつ「主張は別として弁舌の巧みさでは第一次大戦後の混乱するドイツで政権を取った当時のヒトラーを思い起こす」と記述した。

偽悪的な舌戦は自民も維新もやってきたこと

当然、維新側は「反発」する。党代表の松井一郎大阪市長はツイッターに「ヒトラー呼ばわりとは、誹謗中傷を超えて侮辱ですよ。立憲は敵と思えばなんでもありという事ですか? 正式に抗議致します」と投稿。「ヒトラー発言」は複数のメディアにも取り上げられた。

菅氏の狙い通りの展開に違いない。菅氏は、発言が維新側から「反発」されることも、第三者に眉をひそめられることも、全く気にしていない。見出しにとられ、話題になった。バトルが可視化された。目的は達成されたと考えているだろう。民主党政権の発足前から何度も見てきた、菅氏の戦術スタイルだ。

「ヒトラー発言」に何の問題もないどころか「問題にする方が問題」であることは、この間すでにいくつもの指摘が出ている。言うまでもないが「ヒトラーになぞらえた批判」は、ローマ法王さえ行っているごく普通の政治論評であり、死去が報じられたばかりの石原慎太郎元東京都知事も、橋下氏をヒトラーにたとえた過去がある。本当にやってはならないのは「ヒトラーを称賛すること」であり、今さら繰り返すまでもない。

それに、多少偽悪的(あえて言う)であっても相手を徹底的に攻撃するスタイルは、例えば安倍晋三元首相や麻生太郎前財務相ら、何より橋下氏を含む維新関係者こそが、好んで使ってきた。多くのメディアが彼らの発言を「〇〇節」などと呼び、むしろ面白がってきた。

菅氏の言葉を不愉快だと言うなら、政治家もメディアも、ああいう言葉を散々野放しにして、政治の言論環境を思い切り荒らしてきた自らの罪を、深く恥じるべきだろう。

立憲の最大の敵が自民ではなく維新である理由

話がそれてしまった。本題に戻る。立憲民主党が今戦うべき相手は、岸田政権以上に日本維新の会だ、という話である。

昨年公開した記事でも述べたが、昨秋の衆院選における「自民圧勝、維新躍進、立憲惨敗」という「世間的な」評価に、筆者は異を唱えている。

理由は二つある。一つは「与野党間の力関係」という側面。与野党間に圧倒的な議席差がありながら、安倍晋三、菅義偉という2人の首相が、衆院選を待たずに辞任に追い込まれた。そこまで自民党をおびえさせたのは、直近の選挙で勝ち続けた立憲民主党などの野党である。

野党は衆院選を戦う前に「安倍・菅政治を倒す」目標を達成してしまっただ。選挙の結果、確かに自公政権は継続したが、少なくとも安倍・菅両政権にみられた、国会で野党の質問にかみついたり、無駄な答弁を延々と垂れ流したりする、見るに堪えない状況は影を潜めた。

もう一つは「野党内の力関係」の側面。立憲民主党の獲得議席や比例代表の得票数は、野党第1党の獲得議席としては民主党の下野後最多となった。また、野党第1党(立憲民主党)と第2党(日本維新の会)の議席差が最も開き、野党「多弱」の状態から、立憲民主党が頭一つ抜ける形となった。

衆院選と参院選の最大の違い

最も強調したいことは、この選挙の結果、保守の自民党にリベラル路線の立憲民主党が対峙する「保守 vs リベラル」の構図が、小選挙区の導入後初めて、明確に確立されたことだ。平成の時代に長く求められてきた「保守 vs 立憲」の構図が、ようやく崩れたのだ。

「世間的な風評」と大きく異なる評価だとは承知している。だが、一度ステレオタイプな論評を忘れ、選挙結果の数字を虚心坦懐に見れば、こうした見方が提示されても、別におかしくはないはずだ。私たちの政治観が、あられる偏った情報によっていかにゆがんでしまうかには、常に意識を向けていたい。

ともかく、2021年の政治は、2010年代の政治状況を大きく変えて幕を閉じた。自民党が政権を奪還して第2次安倍政権が発足してからの10年近い政治に一区切りが付き、2022年は新たな政治状況の中で各政党が戦う必要がある。

では立憲民主党にとって、新たな政治状況とは何であり、何とどう戦うべきなのか。ここでようやく話が冒頭に戻るが、つまりは「維新から野党第1党の座をいかに守るか」である。

小選挙区制は政権与党と野党第1党を中心とした1対1の戦いだ。選挙戦では与党と野党の第1党が有利になる。政権を争う二大政党が一度確立すれば、その後は野党第1党と第2党の交代は難しい。

しかし、参院選には複数区がある。ほとんどの選挙区で野党が候補一本化を迫られる衆院選と違い、複数区や比例代表における「野党間競争」の持つ意味が大きい。野党第2党の日本維新の会が目指すのは、野党第1党となり政権への挑戦権を得ること。維新にとって目下最大の敵は、自民党の岸田政権以上に、立憲民主党なのである。

メディアによる「維新上げ」の風が吹き荒れている

先の衆院選以降「世間的な風評」はすっかり「維新躍進、立憲惨敗」のイメージ色に塗り込められている。「維新が野党第1党をうかがう勢い、危機感を抱く立憲」といったトーンの論評がこれでもかと流され、政界の「空気が」が強烈に作られていく。

典型例が1月21日の朝日新聞幹部の記事「維新の矛先、首相も立憲も」だ。20日の衆院本会議の代表質問で維新の馬場伸幸共同代表が、月100万円の文書通信交通滞在費(文通費)について「自民と立憲の事実上の『談合』で(抜本改革が)先送りされた」と発言したことを好意的に取り上げた。何しろ文末がこうだ。

「馬場氏は記者団に語った。『与党にも野党にも言うことを言う。これが是非非の政治だ』」

維新幹部の発言で記事を締める。ここが見出しにもなっている。見得を切る歌舞伎役者を見るようだ。馬場氏の発言を無批判に持ち上げていると思われる方も仕方ない。

立憲は馬場氏の発言について「『談合』は事実と異なる」と批判しているが、馬場発言の問題は「立法府(与野党)が行政府(岸田政権)に対し諸施策を問いただす場」である国会で、答弁に立てない野党を批判する非常識さにある。こういう場面で正しいパンチを繰り出せない現在の立憲には歯かゆさを禁じ得ないが、ここで押さえるべきは「メディア環境が完全に『維新上げ』の状況のなかで、立憲は参院選までの半年を戦わなければならない」ことである。

「保守二大政党」の構図を何としても取り戻したい人たち

「維新上げ」はある意味歴史的なものだ。冷戦が崩壊してからの30年余り、日本の政界は政治家も学者もメディアもこぞって「保守二大政党」を追い求めた。社会民主主義とかリベラルといったものは「負け組」「古びたもの」として政治の脇へ追いやろうとしてきた。その最たるものが2017年の「希望の党騒動」。まさにリベラル勢力を政界から一掃しようという動きだった。改革保守勢力たる維新を持ち上げる動きも、この流れの中にある。

だが、リベラル勢力は意外にしぶとかった。民主党は「リベラルは愛である」と語っていた鳩山由紀夫代表の時代に政権交代を成し遂げ、菅直人氏も首相になった。希望の党騒動の際はリベラル勢力の「救命ボート」として結党された立憲民主党が、その希望の党を抑えて野党第1党の座を勝ち取った。昨年の衆院選では自民党に下野の恐怖を与え、首相の首をすげ替えさせ、そしてついに前述した「保守(自民) vs リベラル(立憲)」の対立構図を生んだ。

「保守二大政党」志向の人々にとって、この状況が面白いわけがない。今、現実のデータの評価を若干ゆかめてまで声高な「維新上げ、立憲下げ」が繰り返しているのは、リベラル勢力が政権選択の一翼を「担ってしまった」現在の状況を破壊し、再び「保守二大政党」の軌道に戻したい人々の声が、今の政界でそれだけ大きい、ということなのだろう。

参院選の結果次第では「万年野党」を歩む可能性も

筆者は、維新がそんなに簡単に、立憲に迫る勢力になるとは考えていない。維新は先の衆院選で「4倍増の躍進」と騒がれたが、それは前々回の2017年衆院選が、希望の党騒動という特殊事情の中で戦われ、維新の票が希望の党に流れただからだ。維新が先の衆院選で獲得した41議席は、希望の党騒動の一つ前、2014年衆院選での獲得議席と同じ。要は希望の党騒動前の議席に戻っただけにすぎない。

また維新は地方組織も、大阪以外では立憲民主党以上に心もとない。メディアの後押しで空中戦を有利に進めることに活路を見いだそうとしている、というのが維新の現状だと思う。

とはいえ現在の「維新上げ、立憲下げ」の言論環境は手強い。菅直人氏のヒトラー発言に目くじらを立てる論評はあっても、維新議員のこれまでの幾多の悪口雑言はほとんどスルーされている。その分かりやすい例の一つが、前述した朝日新聞の報道であろう。文通費について事実関係も構わないしに「事実上の『談合』」などと国会で発言し、答弁できない野党を貶めるような発言を、問題にするどころか、逆に「事実上」持ち上げてしまっているのだ。意図しているか否かは別として。

こんな言論環境のなかで、参院選に向けた空中戦はかなりの威力を持つことになるかもしれない。

繰り返すが、参院選は野党間競争の側面が、衆院選に比べて強く出る。公正とはいえない現在の言論環境のなかで、立憲民主党が自民党だけを相手に「提案型」なるスタイルで優等生的な政治を繰り返すだけなら、後ろから維新に殴り倒されかねない。先の衆院選で元清美氏が維新の牙城・大阪で落選した痛手が、党全体に広がる可能性もある。

参院選で維新の大きな躍進を許せば、維新に実力以上の期待が高まり、その後の次期衆院選で立憲民主党は野党第1党の座を脅かされかねない。前述したように、小選挙区制は二大政党が特に優位になりがちだ。一度野党第2党に転落すれば、第1党への浮上は容易ではない。政権への挑戦権を長期的に手放し、万年野党への道を歩むことになりかねない。それでいいのだろうか。

「支え合いの社会」か「自己責任社会」か

筆者が「立憲 vs 維新」の対立を重視するのは、両者の対立はつまり「支え合いの社会(立憲)なのか「改革による自己責任社会(維新)のどちららが、自民党に対峙する「政権の選択肢」であるべきか、という「目指す社会像の戦い」でもあるからだ。

衆院選は野党同士ではなく、与党と野党が「目指す社会像」をかけて政権を争う戦いであるべきだ。そして、自民党に代わる社会の選択肢は、平成の時代の古臭い「改革保守の自己責任社会」ではなく「支え合いの社会」であってほしいと筆者は思う。

せっかく「支え合いの社会」で政権の選択肢になる立場を手にしたのに、それを手放すきっかけを作ってしまうのか。再び「保守二大政党」の古い政治に戻すのか。今度の参院選で立憲民主党に問われているのは、そういうことではないか。

立憲民主党が自民党から政権を奪い、政権党として自らの手で「支え合いの社会」を実現したいなら、万年野党になりたくないなら、戦うべき時には戦い、相手を殴るべき時にはきちんと殴るべきだ。次期衆院選を見据えれば、立憲民主党が参院選に向けて今殴るべき相手は、維新なのではないか。維新と真剣にぶつかって勝ち抜き、野党の中核としての立場をさらに揺るぎないものとした上で次の衆院選に臨み、その時こそ自民党をしっかりと殴るべきだ。菅氏の騒動はそれを思い起こさせてくれたと思う。

もちろん、激しい空中戦にもなぎ倒されぬよう、地道にしっかりと根を張り「地力をつける」努力が、今の立憲民主党に何よりも必要であることは、改めて言うまでもない。